

中国における現地情報

2022年10月12日

株式会社フェアコンサルティング

上原 行雲

企業の科学技術革新を支援する税引前控除強化について

ハイテク企業の革新的な発展を支持し、企業の設備の買換え・さらなる技術力の向上を促進するために、2022年9月22日に財政部、国家税務総局、科学技術部の3部門が共同で「科学技術革新を支援する税引前控除の強化に関する公告」(財政部 税務総局 科学技術部公告 2022年第28号)を公布しました。対象となる企業所得税の税引前控除の政策を取り上げてご紹介します。

1. 新規購入する設備・器具に関する企業所得税税引前控除

ハイテク企業が2022年10月1日から2022年12月31日までに新たに購入する設備・器具について、当年度の課税所得額の計算時に一括して全額控除することを許可し、かつ、税引前の100%の加算控除を実施することを許可する。

2022年第4四半期中にハイテク企業の資格を持つ企業であれば、当該政策を適用することができる。企業が当該政策の適用を選択して当年度に控除する十分な課税所得額がない場合は、次年度以降に繰り越して現行の関連規定に従うことができる。

上記で言う設備・器具とは、家屋・建築物以外の有形固定資産を指す。ハイテク企業になる条件と管理方法については、「科学技術部 財政部 国家税務総局の〈ハイテク企業認定管理弁法〉の改定・印刷に関する通知」(国科発火〔2016〕32号)に従う。

2. 研究開発費の税引前控除の比率

現行の研究開発費の税引前控除比率が75%の企業について、2022年10月1日から2022年12月31日まで、税引前控除の比率を100%に引き上げる。

企業が2022年度の企業所得税の確定申告の際に研究開発費の加算控除の優遇を享受する場合は、第4四半期の研究開発費について、企業が自ら選択して実際に発生した金額に基づいて計算する、または年間に実際に発生した研究開発費に2022年10月1日以降の経営月数が2022年度の実際の経営月数に占める割合を乗じて計算することができる。

企業の研究開発費の税引前加算控除の政策享受に関する政策の処理及び管理について、「財政部 国家税務総局 科学技術部の研究開発費の税引前加算控除政策の完備に関する通知」(財税〔2015〕119号)、「財政部 国家税務総局 科学技術部の企業の国外委託の研

究開発費の税引前加算控除関連政策問題に関する通知」(財税〔2018〕64号)等の関連規定に従う。

<連載コラム>

中国なんくるないさ～通信 No. 17

世界の上場企業の株式時価総額ランキングを時折目にすることがあります。世界一位はアップルで、上位にはマイクロソフト、アマゾン、テスラ等の名だたる企業が並んでいます。そのランキングの中に中国系の企業も登場しており、中国系企業のトップ3は、以下の通りとなります。(2022年9月末現在)

1	テンセント・ホールディングス
2	貴州茅台酒
3	アリババ・グループ

ここで興味深いのが、中国系企業の2位に貴州茅台酒が入っている点です。ランキングの上位には、半導体、自動車、IT関連等の会社が並んでおり、その中で白酒を製造販売している貴州茅台酒がランクインしていることに、筆者は以前からいささかの違和感を持っていました。ちなみに、トヨタやサムスンよりも上位となります。

貴州茅台酒は上述の通り上場企業ですので、決算情報を確認することができます。違和感を解消すべく、2021年度の決算を確認してみました。売上総額が1,060億人民元、親会社株主に帰属する当期純利益は524億人民元(1人民元=20円として1兆480億円)、利益率はほぼ50%という強烈な決算内容で、直近3期も非常に安定していました。セグメント情報を見てみましたが、この売上と利益はほぼすべてが酒類販売で形成されていましたので、本当に白酒だけで稼いでいる会社のようなのです。

中国の急激な近代化と多様化の中で、白酒や紹興酒よりワインの方がいいという若い世代が増えていると言われています。貴州茅台酒がどのように今後経営を進めていくのか、少し観察しておこうと思います。

ちなみに、筆者は白酒はあまり得意ではありません…

フェアコンサルティング中国

(正緯企業管理諮詢(上海)有限公司)

北京分公司 北京市朝陽区東三環北路甲19号楼 嘉盛SOHO 10層 A058室 電話：+86-10-8524-0758 担当：栗村(AWAMURA) 日本国公認会計士 hi.awamura@faircongrp.com	蘇州分公司 蘇州工業園区華池街88号 晉合広場2号11F 1176室 電話：+86-512-8916-5176 担当：栗村(AWAMURA) 日本国公認会計士 hi.awamura@faircongrp.com
---	---

<p>上海総公司 上海市黄浦区茂名南路 58 号 花園飯店（上海）601 室 電話：+86-21-6473-5450 担当：上原（UEHARA）日本国公認会計士 ik.uehara@faircongrp.com</p>	<p>成都分公司 四川省成都市成華区双慶路 10 号 華潤大厦 32 層 3201 室 電話：+86-28-6287-7518 担当：上原（UEHARA）日本国公認会計士 ik.uehara@faircongrp.com</p>
<p>広州分公司 広州市天河区珠江新城珠江東路 12 号 高德置地冬広場 H 座 1501 室 V80 電話：+86-20-3268-9966 担当：古矢（FURUYA）日本国公認会計士 yo.furuya@faircongrp.com</p>	<p>深セン分公司 深セン市福田区深南大道 4019 号 航天大厦 A 座 610 室 電話：+86-755-8252-8290 担当：古矢（FURUYA）日本国公認会計士 yo.furuya@faircongrp.com</p>